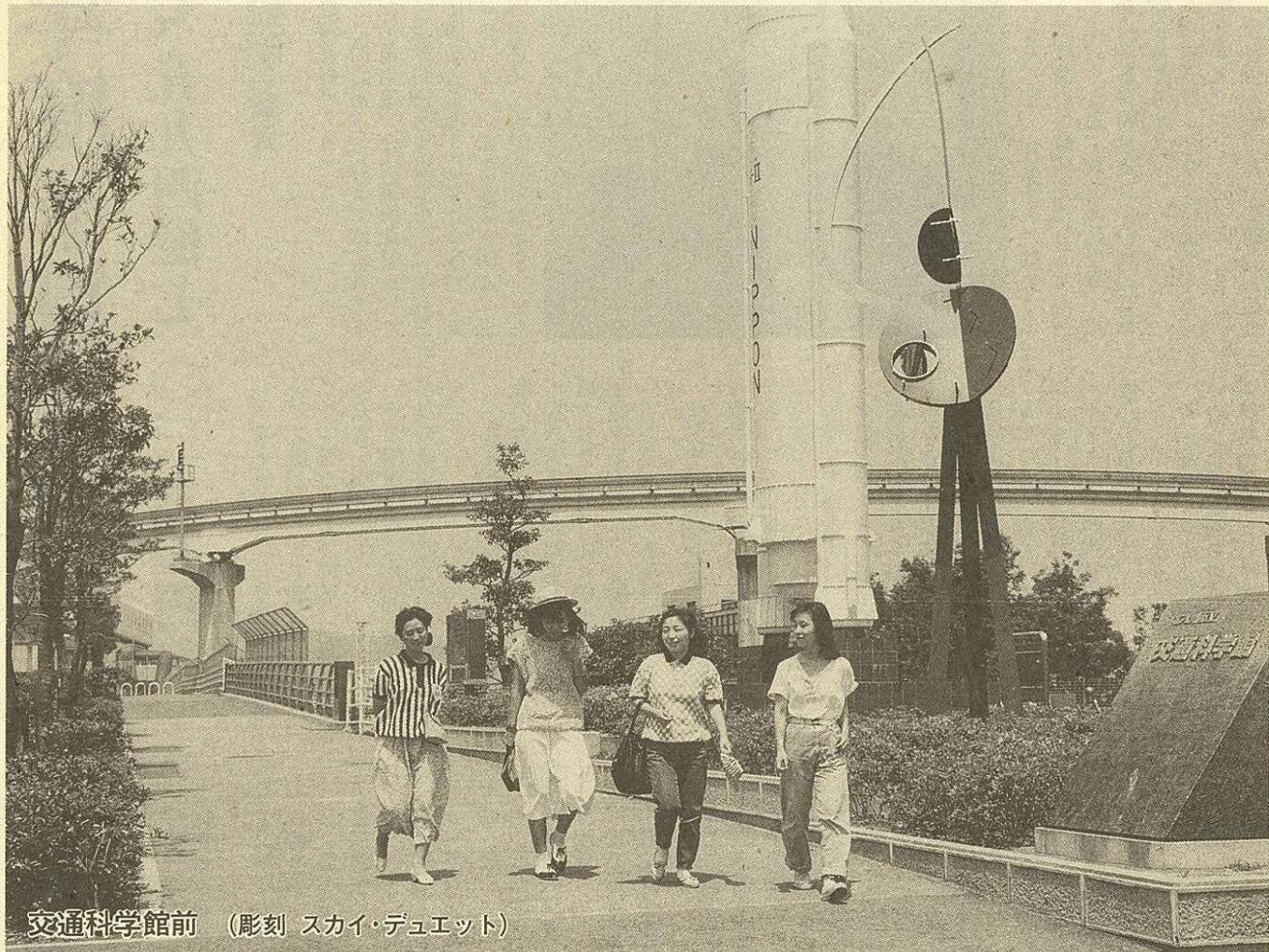


北九州

市議会だより

昭和62年7月15日 No. 98



交通科学館前 (彫刻 スカイ・デュエット)

昭和六十二年六月北九州市議会定期例会を、五月二十九日から六月二十四日までの二十七日間の会期で開きました。

今議会に市長から提出された議案は、六十二年度当初予算案二十四件、六十二年度補正暫定予算案一件、専決処分の報告議案三件、条例議案五件、その他の議案十件の合計四十三件でした。

六十二年度補正暫定予算案については、所管の常任委員会に付託して審査したのち、五月二十九日の本会議で可決しました。

また、六十二年度当初予算案及びこれに関連する議案については、予算特別委員会を設置し、三つの分科会にわかれて審査したのち、六月二十四日の本会議において、すべてを可決しました。

一方、議員から提出された議案は二十三件で、そのうち十八件を可決し、五件を否決しました。

六月定期会

六十二年度予算を可決

総額 七、五九四億七、〇三六万円

市長提案理由説明（要旨）

近年、国際化社会、高齢化社会、高度情報化社会、あるいは脱工業化社会など、新しい社会変動が急速に進行し、これまでの経済社会の構造を搖るがして います。本市においても、この劇的ともいえる変化が起つており、鉄鋼業など基幹産業の不振、雇用吸收力の低下等、市の置かれている環境は非常に厳しいものがあります。

経済基盤づくりです。

このため、これまで培われてきた工業集積、技術集積を生かした「国際的技術集積都市」、さらに、民間活力を導入しながら観光・コンベンション等の充実を図る「集客型都市」の方向を考えています。

「北九州ルネサンス」は、行
くくりに努めます。特に、高等教育
の充実を図ります。
その四は、街づくりに向けて、
市民の意識を結集していくことで
す。

三、六七三億四、三〇〇万円
・普通特別会計（十八会計）
二、八三六億 七六七万円
・企業会計（五会計）
一、〇八五億一、九六九万円
・総額

七、五九四億七、〇三六万円
○付属機関の設置に関する条例の
一部改正

市長の付属機関として、北九
州市基本構想審議会を設置する

- 機会均等の拡充に関する意見書
- 小倉ろう学校の存続に関する意見書
- 有料道路管理一元化の促進に関する意見書
- 新北九州空港建設促進に関する決議
- 大規模臨海リゾート基地建設促進に関する決議
- 極左暴力集団根絶に関する決議



四つの重点課題

これを乗り越えるためには、市民、産業界と共同歩調をとり、果敢なチャレンジによって明るく躍動する未来を築かなければなりません。せん。これを、「私は「北九州ル不ッサンス」の道」と考へています。

「北九州ルネッサンス」が目標とするイメージは、地域社会の再生と活性化、その中につつて市民がいきいきと創造的に輝く街づくりにあります。

四つの重点課題

その一は、地域の産業経済の活性化と雇用の確保のための新しい

その三は、住みよい街づくりの推進です。

今回提出しました予算は、以上
のような基本的な考え方につけて、
年間総合予算として編成しました。

広域圏の中核的都市として発展していくため、新北九州空港、東九州縦貫自動車道等の計画的具体性を推進します。

「北九州ルネッサンス」が目標とするイメージは、地域社会の再生と活性化、その中につつて市民がいきいきと創造的に輝く街づくりにあります。

広域圏の中核的都市として発展していくため、新北九州空港、東九州縦貫自動車道等の計画の具体化をめざします。

その三は、住みよい街づくりの推進です。

今回提出しました予算は、以上
のような基本的な考え方につけて、
年間総合予算として編成しました。

決まつた主なもの

- 決まつた主なもの**

◎六十二年度補正暫定予算
・国民健康保険特別会計
・一般会計
・普通特別会計(十八会計)
三、六七三億四、三〇〇万円
二、八三六億 七六七万円
・企業会計(五会計)
一、〇八五億一、九六九万円
・総額
七、五九四億七、〇三六万円
○付属機関の設置に関する条例の一部改正
市長の付属機関として、北九州市基本構想審議会を設置するもの
○北九州市都市公園、靈園及び駐車場の設置及び管理に関する条例の一
部改正
文化記念ホール及び文化記念公園管理棟の新設、志井ファミリーホールの川下りホール使用料改定等に伴うもの

◎北九州大学法医学部第2部の設置及び外国语学部第2部の入学定員の変更
北九州大学法医学部第2部の設置認可の申請及び外国语学部第2部の入学定員の変更の届出を文部大臣に対し行うもの

◎所得税、個人住民税の即時大幅減税を要求する意見書

◎少額貯蓄非課税制度(マル優)廃止に反対する意見書

◎エイズ対策の充実・強化に関する意見書

◎点字絵本の郵便料金の無料化に関する意見書

◎教育費の父母負担の軽減と教育の機会均等の拡充に関する意見書

◎小倉ろう学校の存続に関する意見書

◎有料道路管理一元化の促進に関する意見書

◎新北九州空港建設促進に関する決議

◎大規模臨海リゾート基地建設促進に関する決議

◎極左暴力集団根絶に関する決議

◎本市議会においては、「虚礼にわたる暑中見舞は一切廃止する。」との申し合わせを行っていますので、皆様のご理解をお願いします。
これから暑さが一段と厳しくなりますが、皆様のご健勝をお祈りします。

市長提出

暑中見舞の廃止について

質疑応答



本会議で十九人の議員が、市長から提出された議案について質疑を行いました。その中から主なものを取り上げました。

中長期的な財政運営を

議員 本市の財政は、六十年度以降の国庫補助負担率の引き下げや円高不況に伴う法人市民税、電気税の減収等により、厳しい状況にあります。

このため、財政調整基金の取り崩しや起債により、歳入の確保を図つているようですが、今後の中長期的な財政運営について、どのように考えていますか。

市長 財政運営については、当面の財政收支の均衡を図るだけではなく、中長期的な見通しにたつた運営をしていく必要があります。歳入面では、何よりも自主財源の確保が重要であり、特に市税收入の確保のため、経済活性化の施策を推進するとともに、収納率の向上に努めたいと考えています。また、国庫補助金や地方交付税の確保に当たっては、積極的に国に働きかけていく一方、地方債に積極的に活用していく考えです。歳出面では、引き続き行政の簡

素合理化に努め、経費の節減を図るとともに、限られた財源の効率的な配分に努めていきたいと考えています。

雇用問題への取り組みは

議員 本市活性化に向けての諸施策のなかで、雇用の問題をどのように位置づけ、対処する考えですか。

市長 活性化をすすめるうえで、雇用の問題は重要な要素であり、経済活性化を一枚の紙に例えてみると、その裏側は、すなわち雇用問題であるといえます。

具体的な対策としては、まず、雇用機会の確保に全力をあげて取り組む必要があります。このためには、企業誘致を図る必要があります。本市では、五十八年から、企業立地のための融資制度や雇用奨励金制度を設けて優遇措置を講じており、さらに本年度は、新たに企業立地促進補助金制度を創設することにしています。

また、本市に蓄積された技術を活用して、先端技術型企業の導入、育成を図るとともに、既存企業の構造転換にも力を入れたいと思い

ます。

雇用の安定については、国から緊急雇用安定地域や雇用開発促進地域の指定を受けたところであり、指定に伴う各種助成制度のPRに努めたいと思います。

都市計画決定の見通しは

— 小倉駅前再開発事業 —

議員 小倉駅前再開発事業が速な展開をみせていますが、都市計画決定の見通しと今後の対応についてどのように考えていますか。

また、再開発基本計画では、駐車場の規模を合計二百八十一台としていますが、これでは不足するのではないか。

都市計画局長 小倉駅前市街地再開発事業が完工するまでには、都市計画決定、組合の設立、権利変換計画の策定などの手続きがあり、その後再開発ビルの建築となります。

現在、再開発準備組合で事業計画の作成を急いでいますが、多くの調整事項があるため、都市計画決定は、年内に決定できればと思います。

準備組合に対しても、商業活動調整協議会が円滑にすすめられるため、通産局、県、商工会議所と十分な連絡をとるよう、また、特措を講じており、さらに本年度は、新たに企業立地促進補助金制度を創設することにしています。

早期建設に向けて

— 新北九州空港 —

議員 新北九州空港建設については、第五次空港整備五か年計画の採択に続き、このたびの第四次全国総合開発計画の国土庁試案にも明示されました。

新空港建設に向けて、空港の性格づけ、課題や今後の取り組みについておたずねします。

市長 新空港については、空港格づけに関する議論もありますが、まず、早く位置を決定することが大切です。このほか、空域調整、財源確保等の問題解決に併せて、なお一層の早期建設への運動を展開する必要があります。

企画局長 新空港建設に当たって、現在最も重要な課題である新門司沖土砂処分場の建設について、漁業権者の同意、埋立認可が必要であり、運輸省第四港湾建設局が行う漁業補償交渉にも、県、関係自治体が協力して対処していく必要があると思っています。

川の浄化については、紫川に下流二キロメートルと桜橋から上流二キロメートルと小嵐山周辺一・五キロメートルを考えており、まず、中の橋から流れを第一期事業として重点的に整備していく予定です。

川の浄化においては、紫川に下流する神嶽川の取り組みがやや遅れており、これに力を入れていきたいと思います。

環境整備をすすめていきたいと思います。

このたびの指定を機会に、本市の中心を流れる川にふさわしく、市民が憩える場所として、水辺の

市長 紫川がきれいになつて、最近ではホタルやアユの姿も見られるようになりました。

のようないい川にしようとするものですが、具体的な計画はどのようになっていますか。

また、紫川の浄化についてはどのように考えていますか。

この事業は、紫川を京都の鴨川

ふるさとの川モーデル事業

— 紫川 —

議員 紫川が全国で三か所といふるさとの川モデル整備事業の指定を受けました。

この事業は、紫川を京都の鴨川



紫川

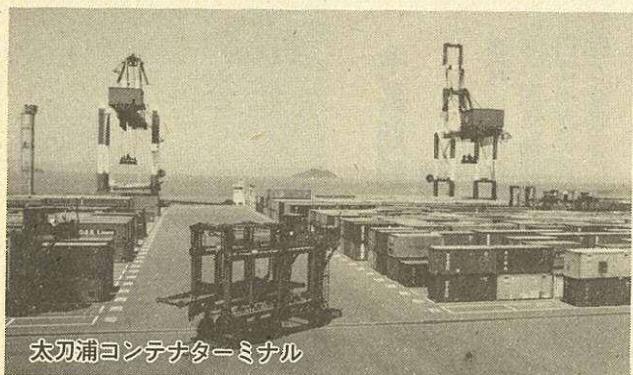
北九州港の振興策

議員

六十年度以降、北九州港の船舶の入出港数、貨物の取り扱い量は減少傾向をたどっています。特に、コンテナ貨物の取り扱いについては、博多港との競争が一段と激しくなっています。

港湾が地域に及ぼす経済効果は大きなものがあると思いますが、段と激しくなっています。

今後、北九州港の振興にどのように取り組むのですか。



太刀浦コンテナターミナル

港湾局長

六十一年の北九州港における海上出入貨物の取り扱い総量は、博多港の約四・五倍となっていますが、コンテナ貨物については、取り扱い量が接近しています。

これは、一部の製造業者が流通費用削減のため、北九州港から最

に取り組むのですか。

議員 国道三号線黒崎駅前周辺の交通渋滞を解消するため、官民一体の黒崎バイパス建設促進期成会が発足しましたが、今後の市の対応や具体的な事業実施の見通しについておたずねします。

都市計画局長 黒崎バイパスの建設について、建設促進期成会の活動だけでなく、本市としてもようになります。

か年計画に取り入れられるよう陳情等を行っています。

事業実施の時期については、現在はまだ調査の段階で、具体的な

寄港である博多港に切り替えたことが大きく影響しています。

今後は、新規荷主の開拓のため、西日本地区の荷主懇談会の開催や北九州港振興協会、北九州港・下関港航路集貨対策委員会との連携を強化し、さらに、経済団体とも共同して、集貨活動の強化に努めたいと思っています。

また、本年一月に発足した北九州港利用促進懇談会を定期的に開催し、地元企業との貿易情報の交換や北九州港の利用の要請をしたいと考えています。

議員 さらには、海外に対する荷主をはじめ貿易関係者に北九州港のPRを行いたいと考えています。

黒崎バイパスへの取り組みは

議員

六十一年の北九州港における海上出入貨物の取り扱い総量は、博多港の約四・五倍となつてますが、コンテナ貨物については、取り扱い量が接近しています。

これは、一部の製造業者が流通費用削減のため、北九州港から最

に取り組むのですか。

議員 国道三号線黒崎駅前周辺の交通渋滞を解消するため、官民一体の黒崎バイパス建設促進期成会が発足しましたが、今後の市の対応や具体的な事業実施の見通しについておたずねします。

都市計画局長 黒崎バイパスの建設について、建設促進期成会の活動だけでなく、本市としてもようになります。

か年計画に取り入れられるよう陳情等を行っています。

事業実施の時期については、現在はまだ調査の段階で、具体的な

見通しはたっていませんが、黒崎バイパスは、黒崎駅前の通過交通を海側に迂回させる機能だけではなく、北九州道路、北九州都市高速道路のネットワークの一部であると考えています。

また、工場地帯と直結する連絡路についても、今後の調査の中で検討していきたいと思っています。

帰国子女の受け入れは

議員 帰国子女の小、中学校の

受け入れについては、学校を指定して教員や講師を専門的に配置するなど、施策の充実に努める必要があると思いますが、どのように考えていますか。

教育長 本市における帰国子女の数は、六十一年度の調査によるところでは、小学校百人、中学校二十六人、合計百二十六人となっており、年々増加の傾向にあります。

文部省は、帰国子女の在籍数の

多い学校を、帰国子女教育研究協力校に指定し、専任教員を配置することにしており、本市では、高見小学校と医生丘小学校が指定を受けています。

この専任教員は、海外の日本人

学校の経験者等から選任し、当該校や他の学校の帰国子女に、面接指導等を実施し、帰国子女の受け入れがスムーズにいくように努めています。

また、教育委員会では、帰国子女教育の手引を作成し、各学校に配布しています。

なお、中学校においても、教育調査研究委託校を選定し、専門的

な研究を推進しているところです。

今後とも、帰国子女教育の重要性を考え、必要な施策の推進に努めたいと考えています。



専任教員による面接指導

市営住宅の整備、改善

議員 市営住宅の整備状況

については、総住宅数に対する割合が既に八・四パーセントに達しているなど、他都市に比較しても高い水準にあり、今後は量の問題

より質の改善が大きな課題になると考えています。

建築局長 市営住宅の整備状況

を見直す際居住年に当たります。

本市においても、これにふさわしい市営住宅行政が期待されますが、どのような施策を考えていますか。

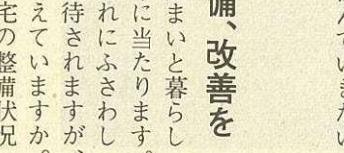
議員 本年は、住まいと暮らしを見直す際居住年に当たります。

今後とも、市営住宅行政が期待されますが、どのような施策を考えていますか。

議員 本年は、住まいと暮らしを見直す際居住年に当たります。

が、これまででは、PRの不足や整備の遅れ等のため、観光資源が十分に生かされていません。

したがって、市の組織に担当の課を設置するなど、充実を図るとともに、北九州市観光振興会議を設置して、全市的に都市型観光に全力をあげて取り組んでいきたいと思っています。



改修事業

実施するに当たっては、建て替えにより質の向上を図る建替事業や二戸を一戸に改造するなどの住戸改善事業といった既設住宅の質の向上を中心取り組んでいきます。

議員 と考

えています。

議員 改善事業

は、要望の強い市街地内での供給

に努めていくとともに、世帯のタ

イプに応じた型別供給や内部の造

作の変更等が可能な可変型住宅、都市景観に配慮した長期耐用型住

宅の供給などに力を入れていきた

いと思います。

予算特別委員会

六月十一日に設置された予算特別委員会は、三つの分科会にわかれ、七日間にわたって審査を行いました。その中から主なものを取り上げました。

第一分科会

公共事業前倒し後の対策は

委員 景気浮揚対策として公共事業の前倒し発注を行った場合、年度末にかけて、公共事業の発注が減少するという傾向があります。

この対策として、国内需拡大策と関連した積極的な補正予算を組む必要があると思いますが、どのように考えてていますか。

当局 景気浮揚対策としての公共事業の促進のため、六十二年度においては、上半期の公共事業の契約目標率を八十パーセントに設定し、事業を進めていく考えです。また、公共事業の前倒し発注後も事業の確保ができるよう、下半期の公共事業量の拡充等のため、予算の補正を積極的に行いたいと考えています。

高台給水対策は

高台の給水対策についてどのように考えてていますか。

当局 高台における未給水地区の解消を図るために、調査、研究を行った結果、未給水総数約五千七

画のなかで、年次計画をたてて実施していく考えです。

当局 当面、六十一年度に基本調査を終えた門司区城山地区、小倉北区足立山麓地区、八幡東区中尾地区及び八幡西区市ノ瀬地区の工事を着手する予定です。

第二分科会

被災後の対応は

—白島石油備蓄基地—

委員 本年二月に被災した白島石油備蓄基地関連の事業予算が計上されています。

被災後の調査経過と工事再開を含めた今後の対応についておたずねします。

当局 現在、港湾管理者の長としての立場から、白島石油備蓄会社に対し被災の原因究明と今後の対応について報告を求めています。

本市としても、この報告内容を踏まえ、沿岸開発技術研究センターに独自の立場で被災調査を委託しています。

高台の給水対策についてどのように考えてていますか。

当局 高台における未給水地区の解消を図るために、調査、研究を行った結果、未給水総数約五千七



第二分科会審査風景

第三分科会

自然生態観察ゾーンの内容は

—響灘緑地—

委員 建設省の新規事業である自然生態観察ゾーン事業に、本市の響灘緑地が指定されたが、具体的には、どのような整備を行うのですか。

当局 六十二年度からスタートした国の自然生態観察ゾーン事業に、本市最大の都市公園である若松区の響灘緑地が、全国二十か所のうちの一つに指定されました。

この事業では、響灘緑地の優れた自然環境を生かしながら、小動物等とふれあうことができるよう

工事の再開に際しては、この調査結果に基づき、運輸省の指導を受けています。同時に県に対する厳正かつ迅速に対処していかないと考えています。

今回の予算については、再開のめどが立ち次第、速やかに工事に着手できるよう計上したものですが、工事の進捗状況に応じて必要な予算措置を講じていきたいと思っています。

企業誘致の促進に向けて、地の立地意向調査等を実施したいとのほか、融資枠の拡大、利率の引き下げ、あるいはハイテク団地の立地意向調査等を実施したいと考えています。

また、企業誘致の促進に向けて、北九州全体のイメージアップを図りながら、誘致のためのPR、イベントの開催等に取り組んでいきたいと思っています。

なお、許認可手続については、致のための施策が盛り込まれていますが、その内容をお聞かせください。

また、企業が進出する際、多くが許認可が必要ですが、その手続きを簡素化できませんか。

委員 六十二年度予算に企業誘致のための施策が盛り込まれていますが、その内容をお聞かせください。

委員 本年四月から住宅管理業の法令等に基づいて処理しており、本市だけで簡素化できない部分もありますが、可能な限り迅速な処理に努めたいと思っています。

委員 本年四月から住宅管理業務が電算化されましたが、市営住宅の有効利用や市民サービスの向上の面から、入居者募集回数を増やすなど、制度の改善を図るべきだと思いますが、どのように考えていますか。

当局 住宅管理業務の電算化に伴い、募集事務合理化による市営住宅の有効利用や早期督促による滞納整理の強化、適正な財産管理、事務の省力化などが可能になりました。

そこで、本年七月から、入居者募集の回数を現行の年二回から、三月、七月、十一月の三回に増やしました。

当局 すとともに、申し込みから入居までの期間を三ヶ月から二ヶ月に短縮したいと思っています。

当局 ささらに、空家の有効利用を図るため、募集時に確定している空家に加え、次期募集時までに発生する空家を見込んで募集したいと考えています。